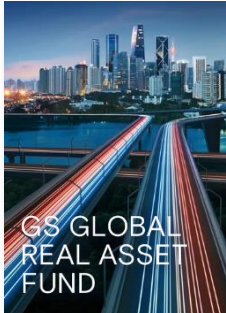


# 相対的に堅調なパフォーマンスと 今後のリアルアセット投資の注目点



## 概要

- 本ファンドは設定来で相対的に堅調なパフォーマンスを獲得。
- インフラ株式ではインデックス\*外からも銘柄を選定し、超過収益の獲得を目指す。実際、インデックス外からの銘柄選定がパフォーマンスに貢献。  
\*FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数。本ファンドのベンチマークではありません。
- 米国リートは米利上げ終了後に良好なパフォーマンスが期待される。金融危機以降に財務体質を大きく健全化してきた。



## 本ファンドは設定来で相対的に堅調なパフォーマンスを獲得

本ファンドは「安定性（ディフェンシブ）」な魅力を有するリアルアセット（本ファンドでは不動産とインフラをリアルアセットと定義）の中でも、構造変化に着目した銘柄選択をしており「成長性（グロース）」も重視しています。

本ファンド設定以降の金融市場は、米利上げの動向に左右され、**バリュー株優位な相場展開となり、グロース色も有する本ファンドにとって難しい環境**でした。しかし、銘柄選択が奏功したことなどから、足元までの**本ファンドのパフォーマンスは、リアルアセット市場を上回る水準で推移**しています（2023年2月末時点）。

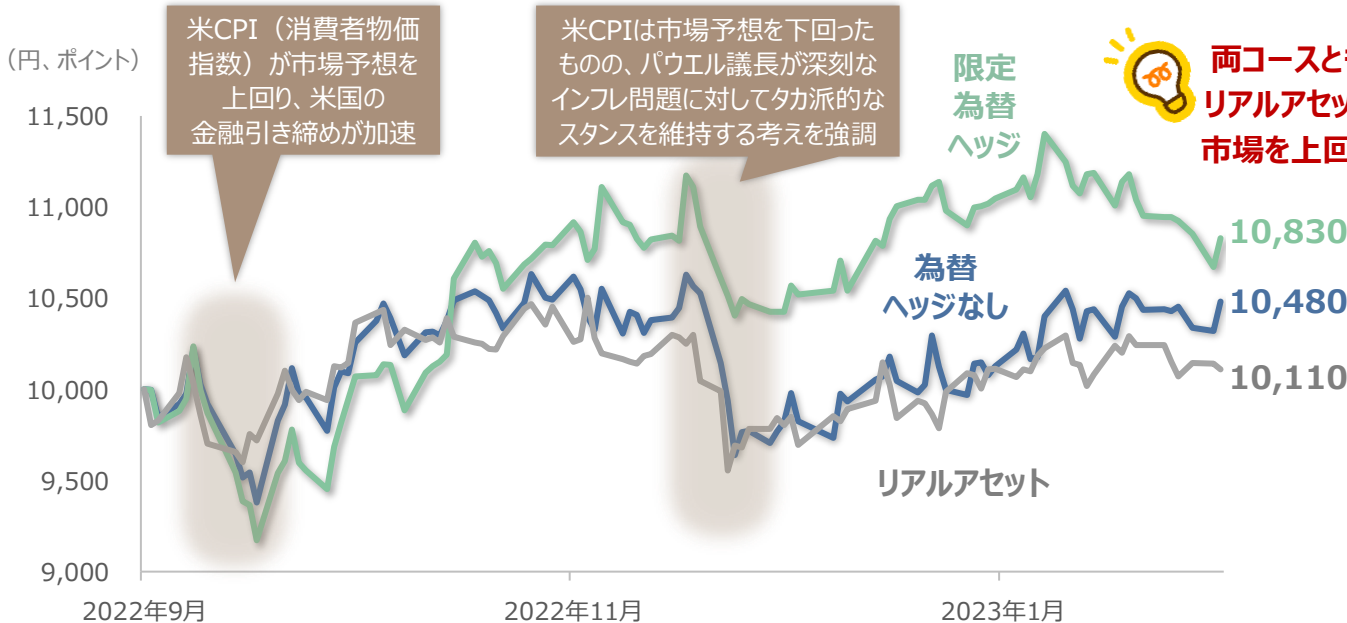
一般に、バリュー株とは「将来利益や純資産などで評価した企業価値に比べて、株価が割安に放置されている銘柄」、グロース株は「企業の業績の成長率が高い、または今後高い成長が見込まれる銘柄」を指します。

下記二次元コードから本ファンドの特集ページをご確認いただけます。



本ファンドのコンセプト動画など複数をご用意しています。

## 本ファンドの設定来のパフォーマンス



期間：2022年9月28日（設定日）～2023年2月末 リアルアセットについてはグラフ始点を10,000として指数化

出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

本ファンドのパフォーマンスは信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。

リアルアセット:50% FTSE EPRA/Nareit先進国指数 + 50% FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数（円換算ベース）

本資料中のリアルアセットのパフォーマンスは、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標であるFTSE EPRA/Nareit先進国指数とFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数に50%ずつ月次リバランスで投資した場合の値動きを、リアルアセットの市場の値動きを表す指数として掲載したもので、あくまでシミュレーションの結果であり、本ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。また上記のリアルアセットは本ファンドのベンチマークではありません。なお、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標は変更になる可能性があります。



## 設定来の投資対象ファンドにおけるパフォーマンス寄与度について

本ファンドの投資対象ファンドのパフォーマンスについて、設定来の個別銘柄の寄与度分析を行うと、足元の業績が良好なだけでなく、今後の先行きを見通す上で**収益が期待できるパイプラインがある銘柄がパフォーマンスをけん引**したことがわかります。一方、米国の住宅関連の銘柄などがマイナス寄与しました（2023年1月末時点）。

### 設定来 投資対象ファンドにおける銘柄別パフォーマンス寄与度

#### 寄与度上位5銘柄

銘柄名	業種	23年1月末組入比率	寄与度
バンシ	資本財・サービス	3.1%	+1.52%
プロロジス	不動産	5.7%	+1.26%
ナショナル・グリッド	公益事業	4.2%	+1.12%
ヴェオリア・エンバイロメント	公益事業	1.7%	+0.89%
セルネックス・テレコム	コミュニケーション・サービス	3.1%	+0.83%



#### バンシ (フランス)

建設事業、空港など各種交通施設の運営事業を展開

- ✓ 旅行需要の回復を背景に空港事業が堅調、高速道路ビジネスも安定。
- ✓ 決算でも強さを示し、送電網の提供や建設事業などを含む請負事業については受注高も依然堅調。米国超党派インフラ法案も追い風に。



#### プロロジス (米国)

物流リートの世界最大手

- ✓ 決算で、既存施設の利益成長継続が確認。ガイダンスも市場予想を上回り、上方修正期待を残したことも好感された。
- ✓ 物流施設需要は引き続き堅調で、緩やかな景気後退局面になったとしても空室率の大幅な上昇は見込まれず、賃料成長の可能性は高いと評価。

#### 寄与度下位5銘柄

銘柄名	業種	23年1月末組入比率	寄与度
ネクステラ・エネルギー	公益事業	4.6%	▲0.42%
インビテーション・ホームズ	不動産	2.1%	▲0.22%
GLP投資法人	不動産	1月末時点で保有無し	▲0.21%
エバーソース・エネルギー	公益事業	2.3%	▲0.14%
アバロンベイ・コミュニティーズ	不動産	2.0%	▲0.13%



#### ネクステラ・エネルギー (米国)

再生可能エネルギー発電の大手

- ✓ 社内の内部管理体制の開示により、株価が下落。
- ✓ しかし、決算で堅調な業績成長が確認されたほか、インフレ削減法から長期的な恩恵が期待されることから、同銘柄については引き続き有望視している。



#### インビテーション・ホームズ (米国)

米国で戸建ての賃貸住宅サービスを提供

- ✓ 決算において賃料などは堅調であった一方、インフレによるコスト上昇の影響が確認されたほか、増税を受けた利益ガイダンスの引き下げも嫌気された。
- ✓ 住宅価格が高騰する中、戸建賃貸は戸建志向のある個人の手ごろな選択肢であり、集合住宅対比での定着率の高さも評価して、強気な見方を維持。

期間：2022年9月28日（設定日）～2023年1月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント  
寄与度は、当該期間中の基準価額の変動に対して各銘柄の価格変動がどの程度影響したかを示したものです。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。例示された個別企業は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。上記は、情報提供を目的とするものであり個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。写真・イラストはイメージです。



インフラ株式

長期化するインフレ環境ではセクター選別が運用の鍵に

今後も、脱グローバル化や生産の国内回帰、サプライチェーン問題の長期化などを背景に、インフレは一定程度の減速は見込まれるものの、水準としては引き続き高い状況が継続すると考えられます。インフラ株式への投資の中でも、**インフレ耐性はセクターによって異なるため、この点を十分考慮した銘柄選定が今後の鍵**になると考えています。

また、インフラ株式はインデックス\*投資では十分な投資機会をとらえることが難しいと考えています。本ファンドの運用では、インデックス投資にとどまらない、+αの領域にも網を広げることで超過収益の獲得を目指しています。実際、P2の寄与度上位5銘柄のうち、**バンシとヴェオリア・エンバイロメントはインデックス外から選定された銘柄**です。

\*FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数。本ファンドのベンチマークではありません。

セクターごとのインフレ耐性の違い

	エネルギー	公益事業	デジタルインフラ	交通・輸送
インフレへの耐性	強い傾向 	強い傾向 	中程度 	中程度 
背景	例えばパイプラインでは、インフレ連動型、固定の値上げ型、コスト増加分を利用者に転嫁可能な型などの契約形態があり、インフレに適応しやすい傾向にある	多くの場合において、企業はコスト増加分を顧客に転嫁することが、規制により可能となっている	一般に通信塔やデータセンターの契約は、毎年の賃料上昇条項が付与されており、米国では定率、欧州やアジアでは物価連動型の賃料上昇が期待できる	道路などの通行料はインフレ連動型である傾向があり、運営は通常、毎年料金を引き上げることが可能  空港ではコスト転嫁の可否は各空港の事業モデルによる

2022年12月末時点、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント  
上記は、それぞれのセクターのインフレ耐性に関する傾向の例示を目的とするもので、個別企業によって状況は異なります。

インデックス外にも広く網を張った銘柄発掘

インデックスに含まれる		インデックス外	
デジタルインフラ	交通・輸送インフラ	エネルギーインフラ	社会インフラ
通信塔	空港	公益企業	ヘルスケア
データセンター	有料高速道路	伝統的エネルギー	教育
クラウドコネクティビティ	港湾	クリーンエネルギー	廃棄物処理
光ファイバー	物流		住宅

2022年9月末時点、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ファクトセット  
上記は、例示を目的とするものです。インデックスはFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数を使用。

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける投資比率や配分割合等は記載基準日時点のものであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。写真・イラストはイメージです。

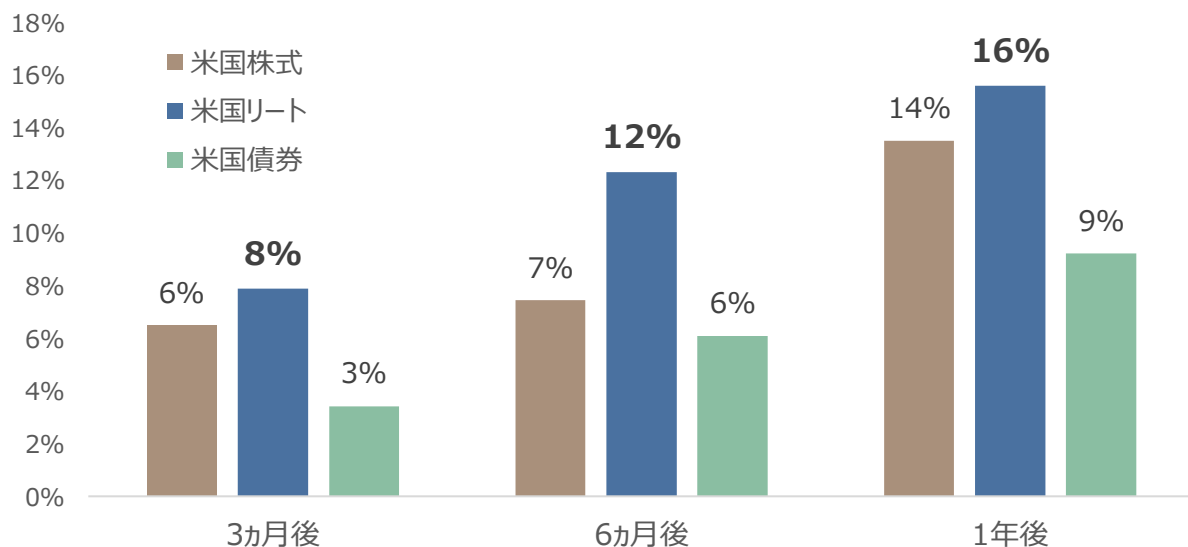


リート

## 米利上げ終了時から期待される良好なパフォーマンス

根強いインフレを背景に米利上げは継続している一方、市場では利上げの終了も徐々に意識されてきています。米国リーートの**米利上げ終了時からのパフォーマンスをみてみると、米国株式や米国債券を上回る傾向**が確認されます。また、米国リーートの財務体質は金融危機後から中長期的に改善傾向にあるほか、成長性に目を向けても、足元の水準は良好であることから、今後の堅調なパフォーマンスが期待されます。

### 米利上げ終了時からのパフォーマンスの比較



1994年以降の各利上げ局面における最後の利上げとなったFOMC（米連邦公開市場委員会）の翌FOMCから3か月、6か月、1年後のリターンを月次データを基に計算

出所:ブルームバーグ 米国株式:S&P500指数、米国リート:FTSE Nareit オール・エクイティ・リート・インデックス、米国債券:ブルームバーグ米国総合債券指数、米ドルベース、配当込みのリターンに基づき算出

### 米国リーートの負債比率の推移



#### 負債比率とは

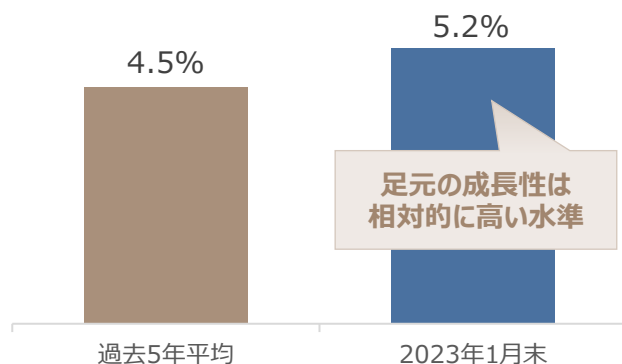
負債比率とは、純資産に対する負債の割合を見るための指標。負債比率が低い方が企業の総資本に占める負債の割合が低いことになり、企業の安全性が高いと考えられる。  

$$\text{負債比率} = (\text{負債} \div \text{純資産}) \times 100$$

期間：2001年12月末～2023年1月末、  
出所：グリーン・ストリート・アドバイザーズ

### 米国リーートの成長率

(調整FFO、今後1年の予想成長率)



#### 調整FFOとは

FFOとは米国でリーートのキャッシュフローを評価する指標の一つで、本業である営業活動（不動産賃貸業等）からどれだけキャッシュフローを生み出しているかを示す。一般に米国リーートの利益指標として用いられることが多い。

調整FFO = FFO - 経常的な管理・修繕コスト - 借入金元本返済額  
 (FFO = 当期純利益 ± 不動産売買損益等の特別損益 + 減価償却費)

期間：2018年2月末～2023年1月末、  
出所：グリーン・ストリート・アドバイザーズ



## リアルアセット市場の見通しや本ファンドの 銘柄選択などについて、本ファンドのポートフォリオ・ マネジャーであるクリスティンに聞いてきました。

### リアルアセットの投資魅力は相対的に高いとの見方、 リアルアセット内でもインフレ耐性等千差万別であることから個別銘柄を慎重に吟味




2023年、グローバルで経済成長率が鈍化し、インフレ率も高止まりが見込まれることから、難しい投資環境は継続すると考えられます。そのような中で、**その物自体に価値があり、高い価格転嫁力を背景に利用料・賃料を引き上げることが可能であるリアルアセットの投資魅力は相対的に高い**と考えられます。

足元の投資環境を勘案して、インフレ耐性が相対的に高い銘柄を選好する方針です。リアルアセットの中でもインフレ耐性はセクターにより千差万別です。

具体的には、**リース期間の短いセクター（戸建賃貸、個人向け貸倉庫、ホテル）や、長期リースでも賃料・使用料の値上げが容易なセクター（通信塔、データセンター、簡易住宅/オートキャンプ場、物流、ライフサイエンスビル）に投資妙味**が存在しているとみています。

また、脱グローバル化・脱炭素化の動きを受け、**欧米を中心に異例かつ大規模なリアルアセットに関連する政策**が打ち出されています。これらの政策はいずれも、長期間にわたりリアルアセット全般に対する強力な政策サポートになると考えられ、リアルアセットの投資魅力をより高めるとみています。

### 欧米で発表されているインフラ支援策

 <b>米国超党派 インフラ法案</b>	 <b>米国インフレ削減法 （歳出・歳入法）</b>	 <b>欧州グリーン ディール</b>
<p>1.2兆米ドルの超党派インフラ法案は、物理的なインフラプロジェクトへの投資を目的とする</p>	<p>今後10年間で、エネルギー安全保障と気候変動プログラムに対して3,690億米ドルの投資を実施</p>	<p>EUの気候変動の目標引き上げ、2050年までに気候中立性を達成することを目標に、1兆ユーロ規模を投資</p>
ポイント	ポイント	ポイント
<p>公共交通機関に対して政府による過去最大規模の投資</p>	<p>エネルギー安全保障と気候変動プログラムへの最大3,690億米ドルの投資</p>	<p>再生可能エネルギーを主とする電力部門の開発・促進</p>
<p>州間幹線道路システムの建設以来最大級の橋梁への投資</p>	<p>2030年までに炭素排出量を40%削減することを目標とし、あらゆる種類のエネルギー関連に必要な技術に対して投資を実施</p>	<p>手頃な価格のエネルギーの供給を確保し、完全に接続、デジタル化されたエネルギー市場を確立</p>
<p>清潔な飲料水と下水インフラに対しての米国史上最大級の投資</p>	<p>グリーンエネルギー産業向けの税規定：税額控除（風力、太陽光、水素など）</p>	<p>業界で排出量を削減する方法としてグリーン水素に着目</p>
<p>グリーンエネルギー送電とEVインフラへの史上最大級の投資</p>		<p>サステナブルでスマートなモビリティへの移行を加速</p>

GSグローバル・リアルアセット・ファンド（限定為替ヘッジ）を「限定為替ヘッジコース」、GSグローバル・リアルアセット・ファンド（為替ヘッジなし）を「為替ヘッジなしコース」、それぞれを「各コース」ということがあります。

## ファンドの特色

### POINT1

主として不動産・インフラストラクチャー資産の持続的な成長を促す主要テーマに沿うと考えられる日本を含む世界の企業の株式および不動産投資信託に投資します。

### POINT2

個別企業のファンダメンタル分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。

### POINT3

限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコースの選択が可能です。

※本ファンドでは、不動産・インフラストラクチャー関連の実物資産を「リアルアセット」といいます。リアルアセットの持続的な成長を促す主要テーマには、技術革新の加速、社会問題への対応、ライフスタイルの変化等が含まれますが、これらに限定するものではありません。また、将来変更される可能性があります。

※限定為替ヘッジコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。為替ヘッジなしコースは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います

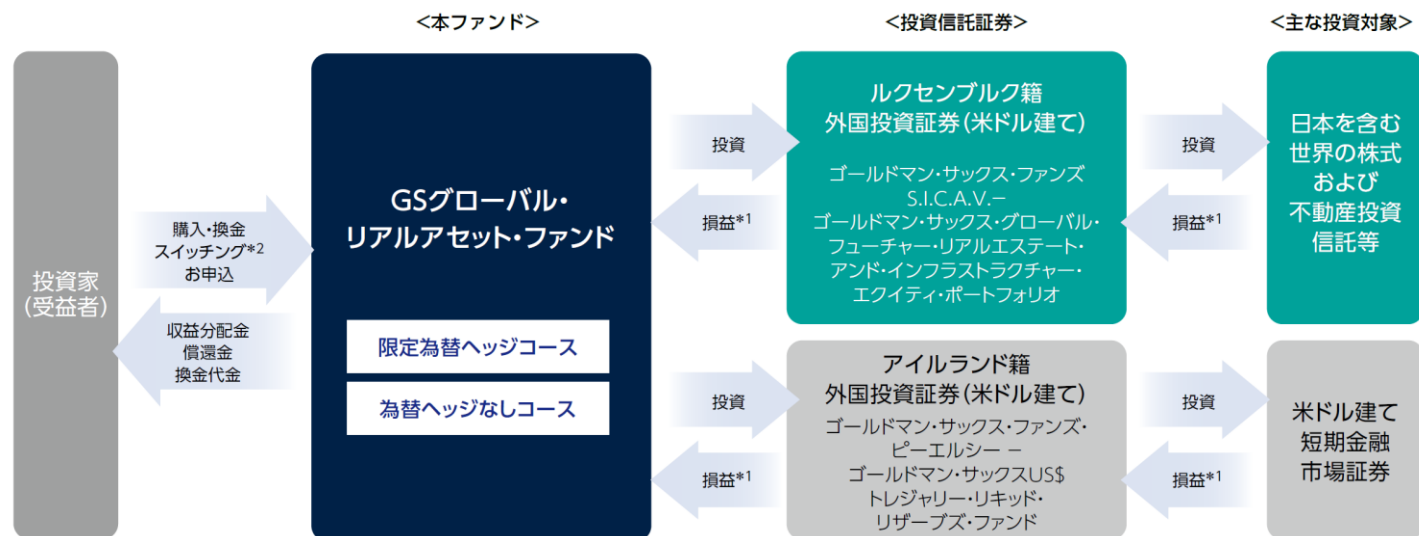
（ファンド・オブ・ファンズ方式については、後記「ファンドの仕組み」をご覧ください）。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



\* 1 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

\* 2 販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

※上記の投資信託証券（以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. – ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

### 主な変動要因

#### 株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、特定の業種に対して大きな比重を置いて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ（価格変動性）が高く大きなリスクがあると考えられます。特に不動産関連およびインフラストラクチャー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 不動産投資信託への投資リスク（価格変動リスク・信用リスク・収益悪化リスク）

本ファンドは日本を含む世界の不動産投資信託を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、不動産投資信託への投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、不動産投資信託等の組入る資産の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に日本を含む世界の不動産投資信託市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、不動産投資信託の市場価格は、不動産投資信託に組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられる不動産投資信託の市場価格は下落する可能性があります。また、不動産投資信託の資金繰りや収益性の悪化により不動産投資信託が清算され、投資した資金を回収できないことがあります。

不動産投資信託は、その収益の大部分を賃料収入が占めており、景気動向や不動産の需給の影響により、賃料や稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行・倒産等によって賃料収入が低下し、収益性が悪化することがあります。管理コストの上昇、税制・環境・都市整備等に関する法令の変更によるコスト・税金の増大、組入れ不動産の滅失・破損等によっても、収益性が悪化する場合があります。このような場合、収益性の悪化が不動産投資信託の市場価格の下落をもたらすこともあります。収益性の悪化により、本ファンドが受領する不動産投資信託からの配当金が減少することもあります。

### 為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式および不動産投資信託を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わない為替ヘッジなしコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。限定為替ヘッジコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。

### ※収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

## お申込みメモ（三井住友銀行でお申込の場合）

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要な組入れファンドが定めるその他の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）
信託期間	2032年7月20日まで（設定日：2022年9月28日）
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年1月20日および7月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2023年1月20日とします。
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて5,000億円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額 1億円未満 <b>3.30%（税抜3.00%）</b> 1億円以上5億円未満 <b>1.65%（税抜1.50%）</b> 5億円以上10億円未満 <b>0.825%（税抜0.75%）</b> 10億円以上 <b>0.55%（税抜0.50%）</b> ※スイッチング手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金時	信託財産留保額	なし

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して <b>年率1.6742%（税抜1.522%）</b> ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

© 2023 Goldman Sachs. All rights reserved. <310085-OTU-1758682>

## 委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用の指図等を行います。
- **株式会社SMBC信託銀行（受託会社）**  
信託財産の保管・管理等を行います。
- **株式会社三井住友銀行（販売会社）**  
本ファンドの販売業務等を行います。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■ 設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金銭先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント